

IV 結果の概要

1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況

(1) 生産・売上額等

生産・売上額等判断D.I. (令和5年1～3月期実績見込) は、調査産業計で+4ポイントとなった。産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」+26ポイント、「学術研究、専門・技術サービス業」+19ポイントなどでプラスとなる一方、「建設業」△1ポイントでマイナスとなった。

生産・売上額等判断D.I. (令和5年4～6月期見込) は、調査産業計で+8ポイントとなった。産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」+27ポイント、「運輸業、郵便業」+16ポイント、「情報通信業」+12ポイントなどでプラスとなる一方、「不動産業、物品賃貸業」△10ポイント、「学術研究、専門・技術サービス業」△1ポイントでマイナスとなった。(表1、統計図表第1図、付属統計表第2表)

表1 産業別生産・売上額等判断D.I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			情報通信業			運輸業, 郵便業			
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	
4 年 (令和)	1～3	3	2	5	1	△ 3	△ 10	8	11	10	11	3	12	△ 4	4	1
	4～6	8	9	7	1	6	9	13	14	4	12	11	19	14	12	19
	7～9	6	2	4	6	4	5	10	6	11	12	2	8	8	2	6
	10～12	4	△ 3	△ 1	8	6	4	7	△ 1	△ 7	1	△ 2	10	0	△ 2	5
5 年	1～3	△ 2	4		△ 5	△ 1		3	0		7	0		△ 2	2	
	4～6	8			10			8			12			16		

期 間	卸売業, 小売業			金融業, 保険業			不動産業, 物品賃貸業			学術研究, 専門・技術サービス業			宿泊業, 飲食サービス業			
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	
4 年 (令和)	1～3	6	△ 1	8	△ 5	1	△ 2	3	1	15	4	8	0	12	△ 21	△ 7
	4～6	6	6	5	8	△ 3	1	2	2	14	△ 2	3	7	△ 5	35	55
	7～9	6	7	4	△ 2	△ 3	5	7	7	12	5	7	7	24	△ 3	26
	10～12	6	7	14	△ 2	△ 1	△ 9	11	6	12	8	3	10	16	6	18
5 年	1～3	△ 8	5		0	6		2	9		4	19		0	5	
	4～6	2			2			△ 10			△ 1			27		

期 間	生活関連サービス業, 娯楽業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)			
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	
4 年 (令和)	1～3	8	8	15	△ 4	△ 3	0	6	△ 11	3
	4～6	5	3	19	2	0	△ 2	△ 2	9	13
	7～9	0	△ 4	12	0	△ 5	△ 18	3	△ 1	10
	10～12	9	△ 5	8	0	△ 9	△ 19	△ 7	△ 13	1
5 年	1～3	11	26		△ 1	2		△ 7	2	
	4～6	8			5			8		

注: 無回答を除いて集計している。

(2) 所定外労働時間

所定外労働時間判断D.I. (令和5年1～3月期実績見込) は、調査産業計で+4ポイントとなった。産業別にみると、「学術研究, 専門・技術サービス業」+23ポイント、「生活関連サービス業, 娯楽業」+15ポイント、「不動産業, 物品賃貸業」+11ポイントなどでプラスとなった。

所定外労働時間判断D.I. (令和5年4～6月期見込) は、調査産業計で+4ポイントとなった。産業別にみると、「宿泊業, 飲食サービス業」+19ポイント、「運輸業, 郵便業」+14ポイントなどでプラスとなる一方、「卸売業, 小売業」△6ポイントなどでマイナスとなった。

(表2、統計図表第2図、付属統計表第2表)

表2 産業別所定外労働時間判断D.I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			情報通信業			運輸業, 郵便業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
4 1～3 4～6 7～9 10～12	2	5	8	3	3	△ 2	5	7	9	7	△ 1	4	△ 1	6	7
	6	6	10	2	7	2	8	10	3	△ 1	7	12	6	8	12
	4	3	10	4	△ 2	△ 5	8	3	6	7	3	16	7	7	9
	2	2	2	3	3	5	4	1	△ 3	13	3	7	2	6	4
5 1～3 4～6	1	4		△ 1	6		0	0		14	0		△ 4	2	
	4			10			5			0			14		

期 間	卸売業, 小売業			金融業, 保険業			不動産業, 物品賃貸業			学術研究, 専門・技術サービス業			宿泊業, 飲食サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
4 1～3 4～6 7～9 10～12	9	5	9	△ 4	△ 2	4	9	1	8	9	20	12	11	0	0
	5	1	12	5	1	16	2	1	17	0	8	15	1	27	43
	6	3	13	△ 3	△ 3	6	1	0	15	9	5	9	△ 2	△ 2	29
	3	3	6	7	5	△ 2	9	4	4	0	6	5	21	6	△ 11
5 1～3 4～6	2	4		2	2		1	11		11	23		△ 9	5	
	△ 6			5			△ 3			△ 2			19		

期 間	生活関連サービス業, 娯楽業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
4 1～3 4～6 7～9 10～12	1	6	17	△ 2	9	16	5	△ 1	1
	1	2	20	0	3	10	10	9	11
	△ 1	△ 7	13	△ 3	0	13	2	3	10
	5	△ 5	4	△ 6	△ 3	7	△ 2	△ 2	4
5 1～3 4～6	8	15		0	7		1	7	
	6			△ 3			10		

注: 無回答を除いて集計している。

(3) 正社員等雇用

正社員等雇用判断D.I. (令和5年1～3月期実績見込) は、調査産業計で+4ポイントとなった。産業別にみると、「学術研究, 専門・技術サービス業」+13ポイント、「情報通信業」+12ポイントなどでプラスとなる一方、「金融業, 保険業」△10ポイント、「医療, 福祉」△4ポイントでマイナスとなった。

正社員等雇用判断D.I. (令和5年4～6月期見込) は、調査産業計で+5ポイントとなった。産業別にみると、「学術研究, 専門・技術サービス業」+16ポイント、「建設業」+14ポイントなどでプラスとなる一方、「医療, 福祉」△3ポイント、「卸売業, 小売業」△1ポイントでマイナスとなった。

(表3、統計図表第3図、付属統計表第2表)

表3 産業別正社員等雇用判断D.I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			情報通信業			運輸業, 郵便業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
4 1～3 4～6 7～9 10～12	6	4	△ 5	6	4	4	9	6	△ 3	12	3	△ 1	3	2	△ 8
	4	1	△ 5	9	6	△ 2	9	7	1	4	△ 4	△ 7	0	0	△ 8
	6	4	△ 2	6	7	2	12	8	2	16	8	1	7	0	△ 2
	8	5	△ 1	7	10	9	14	9	△ 2	14	9	1	5	6	△ 8
5 1～3 4～6	7	4		13	11		10	6		17	12		5	7	
	5			14			8			5			4		

期 間	卸売業, 小売業			金融業, 保険業			不動産業, 物品賃貸業			学術研究, 専門・技術サービス業			宿泊業, 飲食サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
4 1～3 4～6 7～9 10～12	4	1	△ 3	4	△ 1	△ 12	7	5	6	7	7	1	0	△ 1	△ 12
	△ 3	△ 1	△ 10	△ 4	△ 4	△ 12	13	5	5	9	10	10	5	0	△ 9
	3	1	△ 5	0	△ 7	△ 14	10	12	7	13	12	△ 4	4	△ 3	△ 4
	3	△ 1	0	0	△ 3	△ 9	11	4	4	17	10	6	4	4	△ 7
5 1～3 4～6	1	5		△ 5	△ 10		11	7		3	13		8	1	
	△ 1			6			13			16			3		

期 間	生活関連サービス業, 娯楽業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
4 1～3 4～6 7～9 10～12	1	5	△ 9	6	1	△ 10	6	1	△ 4
	2	6	△ 9	4	△ 6	△ 11	10	13	2
	1	1	△ 5	3	0	△ 8	7	0	5
	5	2	0	8	△ 1	△ 6	6	2	5
5 1～3 4～6	8	5		6	△ 4		4	1	
	10			△ 3			6		

注: 無回答を除いて集計している。

(4) パートタイム雇用

パートタイム雇用判断D. I. (令和5年1～3月期実績見込) は、調査産業計で+2ポイントとなった。産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」+20ポイント、「不動産業、物品賃貸業」+4ポイントなどでプラスとなる一方、「金融業、保険業」△2ポイント、「生活関連サービス業、娯楽業」△1ポイントでマイナスとなった。

パートタイム雇用判断D. I. (令和5年4～6月期見込) は、調査産業計で+1ポイントとなった。産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」+10ポイント、「サービス業 (他に分類されないもの)」+5ポイントなどでプラスとなる一方、「卸売業、小売業」△3ポイント、「金融業、保険業」△3ポイントなどでマイナスとなった。(表4、統計図表第4図、付属統計表第2表)

表4 産業別パートタイム雇用判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			情報通信業			運輸業、郵便業											
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績									
4	1～3	2	1	△	2	△	3	2	△	5	1	2	△	2	△	3	△	1	△	6				
	4～6	△	1	0	△	2	△	3	△	1	△	1	△	1	△	4	4	△	9	△	2	0	△	8
	7～9	2	0	△	2	△	1	△	2	△	9	1	2	△	3	2	△	2	7	1	△	1	0	
	10～12	0	0	△	4	0	△	2	△	4	0	△	1	△	3	△	1	4	△	4	0	1	△	5
5	1～3	0	2		△	2	0			2	3			6	2					1	3			
	4～6	1			0				0				△	2						2				

期 間	卸売業、小売業			金融業、保険業			不動産業、物品賃貸業			学術研究、専門・技術サービス業			宿泊業、飲食サービス業									
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績							
4	1～3	7	4	△	4	△	1	1	△	5	0	1	△	1	0	1	2	10	10	3		
	4～6	0	△	3	△	7	△	5	0	0	3	△	3	△	3	△	3	7	1	2	10	5
	7～9	1	0	△	7	△	3	△	2	△	2	1	4	3	5	2	2	11	7	10		
	10～12	△	3	1	△	11	0	0	0	3	7	△	3	△	1	0	0	1	6	4		
5	1～3	0	1			△	5	△	2		1	4		△	4	3		15	20			
	4～6	△	3			△	3			0			△	1				10				

期 間	生活関連サービス業、娯楽業			医療、福祉			サービス業 (他に分類されないもの)							
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績					
4	1～3	3	2	△	3	1	2	0	4	△	2	△	6	
	4～6	2	△	2	2	△	2	1	△	3	△	2	4	7
	7～9	7	4	5	1	△	1	△	5	0	2	0		
	10～12	5	8	0	0	△	4	△	3	3	△	1	2	
5	1～3	7	△	1		△	2	1		4	3			
	4～6	△	2			△	4			5				

注: 無回答を除いて集計している。

2 労働者の過不足状況

(1) 正社員等労働者

令和5年2月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で+46ポイントと、平成23年8月調査から47期連続して不足超過となった。特に「医療、福祉」、「建設業」、「運輸業、郵便業」で人手不足感が高い。(表5、統計図表第5図、付属統計表第3-1表)

表5 産業別正社員等労働者過不足状況及び労働者過不足判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産業	令和4年8月調査 ¹⁾			令和4年11月調査 ¹⁾			令和5年2月調査 ¹⁾		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調査産業計	44	3	41	47	3	44	49	3	46
建設業	58	1	57	57	0	57	58	2	56
製造業	46	3	43	47	3	44	50	4	46
情報通信業	41	3	38	57	2	55	52	3	49
運輸業, 郵便業	55	2	53	53	0	53	57	1	56
卸売業, 小売業	26	5	21	28	3	25	27	4	23
金融業, 保険業	13	3	10	14	1	13	20	2	18
不動産業, 物品賃貸業	39	1	38	44	2	42	42	1	41
学術研究, 専門・技術サービス業	45	1	44	47	1	46	51	1	50
宿泊業, 飲食サービス業	35	4	31	41	4	37	38	3	35
生活関連サービス業, 娯楽業	46	3	43	44	2	42	45	1	44
医療, 福祉	56	3	53	60	3	57	66	3	63
サービス業(他に分類されないもの)	44	3	41	47	3	44	48	3	45

注: 無回答を除いて集計している。

1) 8月調査は8月1日現在、11月調査は11月1日現在、2月調査は2月1日現在の状況である。

(2) パートタイム労働者

令和5年2月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で+31ポイントと、平成21年11月調査から54期連続して不足超過となった。特に「宿泊業, 飲食サービス業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」、「サービス業(他に分類されないもの)」で人手不足感が高い。(表6、統計図表第5図、付属統計表第3-1表)

表6 産業別パートタイム労働者過不足状況及び労働者過不足判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産業	令和4年8月調査 ¹⁾			令和4年11月調査 ¹⁾			令和5年2月調査 ¹⁾		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調査産業計	30	2	28	32	2	30	33	2	31
建設業	7	2	5	6	2	4	5	2	3
製造業	19	2	17	22	2	20	22	1	21
情報通信業	8	1	7	18	4	14	13	1	12
運輸業, 郵便業	34	2	32	33	1	32	38	1	37
卸売業, 小売業	38	2	36	38	1	37	38	1	37
金融業, 保険業	8	1	7	5	-	5	9	-	9
不動産業, 物品賃貸業	25	1	24	25	-	25	19	-	19
学術研究, 専門・技術サービス業	9	1	8	8	1	7	9	-	9
宿泊業, 飲食サービス業	57	1	56	63	2	61	60	2	58
生活関連サービス業, 娯楽業	52	3	49	51	1	50	52	2	50
医療, 福祉	35	4	31	38	3	35	40	4	36
サービス業(他に分類されないもの)	39	-	39	46	-	46	45	-	45

注: 無回答を除いて集計している。

1) 8月調査は8月1日現在、11月調査は11月1日現在、2月調査は2月1日現在の状況である。

3 未充足求人の状況

(1) 産業別未充足求人の有無

令和5年2月1日現在の未充足求人がある事業所の割合は、調査産業計で58%となった。産業別にみると「医療、福祉」72%、「宿泊業、飲食サービス業」66%、「サービス業（他に分類されないもの）」65%などとなった。（表7）

(2) 産業別欠員率

令和5年2月1日現在の欠員率は、調査産業計で3.2%となった（表7、付属統計表第4表）。

表7 産業別未充足求人の有無別事業所割合及び産業別欠員率
(令和5年2月1日現在)

(単位:%)

産 業	計	未充足求人 1)		欠員率 2)
		あり	なし	
調 査 産 業 計	100	58	42	3.2
建 設 業	100	49	51	2.9
製 造 業	100	56	44	2.2
情 報 通 信 業	100	42	58	1.9
運 輸 業 , 郵 便 業	100	64	36	5.2
卸 売 業 , 小 売 業	100	51	49	2.5
金 融 業 , 保 険 業	100	14	86	0.7
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	42	58	1.8
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100	45	55	2.0
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	66	34	4.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	100	57	43	3.5
医 療 , 福 祉	100	72	28	3.3
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	100	65	35	5.5

注: 1) 未充足求人の有無別事業所割合は、無回答を除いて集計している。

2) 欠員率は、未充足求人がない事業所も含めて集計している。

4 雇用調整等の措置状況

(1) 実施割合の推移

雇用調整（表9の表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置）を実施した事業所の割合は、令和4年10～12月期実績で25%となった。前年同期（令和3年10～12月期実績）より2ポイント低下し、前期（令和4年7～9月期実績）と比べると1ポイント低下した。（表8、統計図表第6図、付属統計表第6表）

表8 産業別雇用調整の実績（予定）のある事業所割合

(単位:%)

産 業	令和4年				令和5年	
	1～3 月期 実績	4～6 月期 実績	7～9 月期 実績	10～12 月期 実績	1～3 月期 予定	4～6 月期 予定
調 査 産 業 計	28 (33)	28 (32)	26 (29)	25 (27)	23 (24)	21 (22)
建 設 業	25 (23)	25 (27)	22 (25)	28 (24)	25 (19)	26 (20)
製 造 業	31 (37)	32 (36)	31 (35)	29 (33)	27 (26)	23 (21)
情 報 通 信 業	28 (28)	21 (25)	23 (26)	22 (34)	22 (32)	22 (31)
運 輸 業 , 郵 便 業	33 (41)	29 (38)	29 (38)	28 (32)	27 (31)	24 (22)
卸 売 業 , 小 売 業	31 (33)	30 (35)	31 (28)	23 (28)	20 (28)	20 (24)
金 融 業 , 保 険 業	27 (22)	28 (28)	35 (24)	27 (29)	22 (25)	26 (23)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	29 (39)	30 (30)	28 (31)	30 (33)	19 (24)	19 (23)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	28 (35)	31 (37)	23 (29)	26 (32)	20 (26)	23 (27)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	32 (37)	26 (37)	17 (38)	21 (24)	19 (24)	17 (19)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	31 (39)	25 (44)	26 (35)	20 (28)	17 (30)	17 (23)
医 療 , 福 祉	19 (22)	24 (25)	20 (19)	23 (18)	19 (17)	20 (20)
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	22 (40)	25 (23)	20 (25)	20 (21)	16 (15)	16 (16)

注: 表9の表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置をいずれか1つ以上実施した又は予定がある事業所の割合である。

()は、前年同期の実績の数値である。ただし、令和5年1～3月期及び4～6月期は、令和4年2月調査時における令和4年1～3月期及び4～6月期の予定である。

無回答を「実施していない又は予定がない」と回答したとみなして集計している。

(2) 実施した措置

令和4年10～12月期に雇用調整を実施した事業所の割合は、調査産業計で25%となった。雇用調整の措置（複数回答）別にみると、調査産業計では多い順に「配置転換」11%、「残業規制」10%、「休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加」8%となった。

また、事業活動縮小による雇用調整を実施した事業所の割合は、調査産業計で3%となった。（表9、統計図表第6図、付属統計表第6表）

表9 産業別雇用調整等の措置別実施事業所割合（令和4年10～12月期実績）

（単位：%）

産業	雇用調整を実施した ¹⁾	雇用調整の措置（複数回答）								
		残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	新規学卒者の採用の抑制・停止	中途採用の削減・停止	配置転換	出向	一時休業（一時帰休）	希望退職者の募集、解雇
調査産業計	25 < 3 >	10 < 1 >	8 < 0 >	1 < 0 >	1 < 1 >	1 < 1 >	11 < 1 >	5 < 0 >	2 < 1 >	0 < 0 >
建設業	28 < 1 >	11 < - >	18 < - >	1 < - >	1 < 0 >	0 < 0 >	9 < 1 >	5 < - >	0 < - >	- < - >
製造業	29 < 6 >	12 < 2 >	6 < 1 >	0 < 0 >	2 < 1 >	2 < 1 >	12 < 1 >	8 < 1 >	6 < 2 >	0 < - >
情報通信業	22 < 3 >	5 < 1 >	5 < 1 >	- < - >	2 < 1 >	1 < 1 >	9 < - >	10 < - >	1 < 1 >	1 < - >
運輸業，郵便業	28 < 3 >	15 < - >	12 < 0 >	0 < - >	0 < 0 >	2 < 0 >	6 < - >	4 < - >	2 < 2 >	- < - >
卸売業，小売業	23 < 2 >	11 < 1 >	8 < - >	2 < 1 >	1 < 0 >	2 < 0 >	10 < - >	5 < - >	1 < - >	1 < - >
金融業，保険業	27 < - >	5 < - >	7 < - >	- < - >	1 < - >	1 < - >	21 < - >	5 < - >	- < - >	1 < - >
不動産業，物品賃貸業	30 < 1 >	8 < - >	7 < - >	- < - >	- < - >	- < - >	17 < - >	12 < 1 >	- < - >	1 < - >
学術研究，専門・技術サービス業	26 < 2 >	7 < - >	5 < - >	- < - >	1 < 1 >	2 < 1 >	13 < - >	11 < - >	2 < 1 >	- < - >
宿泊業，飲食サービス業	21 < 1 >	13 < 1 >	3 < 1 >	1 < - >	2 < 1 >	2 < - >	7 < - >	1 < - >	1 < 1 >	- < - >
生活関連サービス業，娯楽業	20 < 6 >	8 < 1 >	8 < 1 >	1 < - >	1 < 1 >	1 < - >	6 < - >	3 < 1 >	3 < 3 >	- < - >
医療，福祉	23 < 1 >	6 < - >	7 < - >	- < - >	0 < - >	0 < 0 >	15 < 0 >	3 < - >	- < - >	- < - >
サービス業（他に分類されないもの）	20 < 3 >	12 < 1 >	8 < - >	3 < 1 >	1 < - >	1 < - >	7 < 1 >	3 < - >	1 < - >	2 < 1 >
令和4年7～9月期実績（調査産業計）	26 < 3 >	10 < 1 >	8 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >	11 < 1 >	5 < 0 >	3 < 1 >	1 < 0 >

産業	その他の措置を実施した ²⁾	その他の措置（複数回答）			
		所定内労働時間の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減
調査産業計	3 < 1 >	1 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >
建設業	1 < - >	0 < - >	- < - >	- < - >	0 < - >
製造業	4 < 2 >	0 < - >	0 < - >	1 < 1 >	2 < 1 >
情報通信業	- < - >	- < - >	- < - >	- < - >	- < - >
運輸業，郵便業	3 < 1 >	1 < 0 >	- < - >	1 < 0 >	1 < - >
卸売業，小売業	4 < 1 >	2 < 1 >	2 < 0 >	1 < - >	1 < - >
金融業，保険業	1 < - >	- < - >	1 < - >	- < - >	- < - >
不動産業，物品賃貸業	- < - >	- < - >	- < - >	- < - >	- < - >
学術研究，専門・技術サービス業	2 < - >	- < - >	1 < - >	- < - >	2 < - >
宿泊業，飲食サービス業	2 < - >	2 < - >	1 < - >	- < - >	- < - >
生活関連サービス業，娯楽業	3 < 1 >	3 < 1 >	- < - >	- < - >	- < - >
医療，福祉	2 < - >	- < - >	- < - >	- < - >	2 < - >
サービス業（他に分類されないもの）	4 < - >	3 < - >	1 < - >	1 < - >	1 < - >
令和4年7～9月期実績（調査産業計）	3 < 1 >	1 < 0 >	1 < 0 >	1 < 0 >	2 < 0 >

注：<>は、「事業活動縮小によるもの」の数値である。

無回答を「実施していない又は予定がない」と回答したとみなして集計している。

1) 表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置をいずれか1つ以上実施した事業所の割合である。

2) 表頭の「所定内労働時間の短縮」から「派遣労働者の削減」までの措置をいずれか1つ以上実施した事業所の割合である。

5 中途採用

中途採用の実績が「あり」とした事業所の割合（令和4年10～12月期実績）は、調査産業計で62%となり前年同期（令和3年10～12月期実績）より4ポイント上昇した（表10、統計図表第7図）。

表10 産業別中途採用の実績（予定）がある事業所割合

（単位：%）

産業	令和4年				令和5年	
	1～3月期実績	4～6月期実績	7～9月期実績	10～12月期実績	1～3月期予定	4～6月期予定
調査産業計	60 (57)	65 (61)	61 (56)	62 (58)	58 (57)	51 (48)
建設業	35 (42)	48 (50)	45 (40)	46 (42)	42 (39)	38 (39)
製造業	57 (47)	62 (54)	60 (53)	58 (56)	55 (57)	45 (44)
情報通信業	60 (51)	58 (58)	54 (49)	54 (50)	54 (51)	49 (49)
運輸業，郵便業	62 (59)	65 (62)	61 (55)	62 (53)	61 (50)	48 (39)
卸売業，小売業	56 (55)	54 (55)	52 (50)	56 (51)	48 (46)	41 (37)
金融業，保険業	54 (48)	57 (57)	46 (44)	55 (53)	47 (51)	41 (39)
不動産業，物品賃貸業	54 (57)	63 (65)	53 (55)	62 (56)	59 (54)	47 (39)
学術研究，専門・技術サービス業	53 (39)	58 (52)	48 (41)	51 (47)	55 (48)	47 (47)
宿泊業，飲食サービス業	66 (62)	70 (60)	68 (49)	65 (58)	67 (60)	63 (55)
生活関連サービス業，娯楽業	59 (52)	62 (63)	60 (55)	55 (51)	56 (47)	43 (39)
医療，福祉	74 (71)	83 (78)	73 (73)	74 (71)	69 (71)	68 (64)
サービス業（他に分類されないもの）	64 (70)	74 (70)	73 (62)	74 (66)	71 (67)	62 (59)

注：（ ）は、前年同期の実績の数値である。

ただし、令和5年1～3月期及び4～6月期は、令和4年2月調査時における令和4年1～3月期及び4～6月期の予定である。

無回答を除いて集計している。

【ここからは2月調査の特別項目（調査期ごとに異なる項目）となります。】

6 令和5年新規学卒者の採用内定状況（令和5年2月1日現在）

(1) 採用計画・採用予定の状況

令和5年2月1日現在、令和5年新規学卒者の「採用計画・採用予定がある」事業所の割合を学歴別にみると、調査産業計では、高校卒44%、高専・短大卒32%、大学卒（文科系）43%、大学卒（理科系）43%、大学院卒26%、専修学校卒25%となり、各学歴で前年同期（令和4年新規学卒者の「採用計画・採用予定がある」事業所割合（令和4年2月1日現在）、以下同じ。）を上回った。（表11-1）

表11-1 産業、学歴別令和5年新規学卒者の採用計画・採用予定がある事業所割合（令和5年2月1日現在）

（単位：%）

産 業	高校卒	高専・ 短大卒	大学卒		大学院卒	専修学校卒
			文科系	理科系		
調 査 産 業 計	44 (40)	32 (29)	43 (38)	43 (39)	26 (23)	25 (21)
建 設 業	62 (56)	44 (44)	54 (49)	62 (62)	36 (36)	36 (36)
製 造 業	68 (64)	33 (29)	40 (37)	50 (46)	36 (31)	18 (14)
情 報 通 信 業	12 (12)	38 (40)	79 (81)	79 (81)	70 (63)	40 (34)
運 輸 業 , 郵 便 業	34 (34)	22 (19)	27 (22)	22 (21)	15 (12)	16 (15)
卸 売 業 , 小 売 業	34 (27)	23 (19)	49 (44)	39 (33)	23 (20)	14 (12)
金 融 業 , 保 険 業	28 (27)	37 (30)	71 (65)	56 (53)	33 (34)	18 (12)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	13 (8)	19 (19)	63 (50)	49 (39)	28 (20)	9 (13)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	28 (23)	30 (33)	50 (37)	69 (59)	53 (45)	19 (16)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	38 (30)	34 (23)	41 (26)	30 (17)	9 (5)	23 (19)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	36 (28)	12 (8)	20 (16)	11 (7)	7 (4)	13 (7)
医 療 , 福 祉	30 (31)	47 (44)	48 (42)	41 (39)	13 (13)	51 (44)
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	25 (22)	17 (15)	26 (21)	24 (20)	13 (9)	10 (9)

注：「令和5年新規学卒者」とは、令和5年3月卒業予定者、又は概ね卒業後1年以内の者を令和5年3月卒業予定者とほぼ同等の条件で令和5年度に採用する者をいう（以下、表11-2も同じ）。

（ ）は、前年同期の数値であり、「令和4年新規学卒者」に関するものである。

無回答を除いて集計している。

(2) 採用計画数と比較した採用内定の状況

令和5年2月1日現在、令和5年新規学卒者の「採用計画・採用予定がある」事業所について、採用内定（配属予定）の状況をみると、大学卒（文科系）、大学院卒では「採用計画数どおり採用内定（配属予定）をした」事業所の割合が最も多く、高校卒、高専・短大卒、大学卒（理科系）、専修学校卒では「採用計画数に採用内定（配属予定）が達していない」事業所の割合が最も多かった。（表11-2）

表11-2 学歴、令和5年新規学卒者の採用内定（配属予定）状況別事業所割合（調査産業計、令和5年2月1日現在）

（単位：%）

学 歴	新規学卒者の採用計画・採用予定がある ¹⁾			採用計画数より多く採用内定（配属予定）をした	採用計画数どおり採用内定（配属予定）をした	採用計画数に採用内定（配属予定）が達していない	採用計画数以上の応募者数はあったが計画数までの採用内定は行わなかった	採用計画数に応募者数が達していない
	[]	()	100					
高校卒	[44]	(40)	100	6 (8)	39 (49)	54 (43)	4 (3)	51 (41)
高専・短大卒	[32]	(29)	100	3 (4)	41 (51)	56 (46)	7 (4)	49 (41)
大学卒（文科系）	[43]	(38)	100	7 (7)	53 (62)	40 (31)	9 (6)	31 (25)
大学卒（理科系）	[43]	(39)	100	3 (3)	48 (60)	49 (37)	10 (7)	39 (30)
大学院卒	[26]	(23)	100	4 (4)	52 (62)	44 (34)	10 (7)	33 (26)
専修学校卒	[25]	(21)	100	7 (5)	36 (47)	57 (48)	6 (5)	51 (44)

注：[]は、全有効回答事業所を100とした割合である。

（ ）は、前年同期の数値であり、「令和4年新規学卒者」に関するものである。

1) 「新規学卒者の採用計画・採用予定がある」の内訳の数値は、「新規学卒者の採用計画・採用予定がある」事業所を100とした割合である。

7 正社員以外の労働者から正社員への登用の状況

(1) 登用の状況

正社員以外の労働者から正社員への「登用制度あり」は、調査産業計で77%であった。

登用制度の有無にかかわらず過去1年間（令和4年2月から令和5年1月まで）に「登用実績あり」の事業所の割合をみると、調査産業計では44%となり、産業別では「医療、福祉」51%が最も多くなった。

(表12)

表12 産業、正社員以外の労働者から正社員への登用制度の有無、過去1年間（令和4年2月から令和5年1月まで）の登用実績の有無別事業所割合

(単位:%)

産業	計	登用制度あり			登用制度なし			無回答	登用実績あり	登用実績なし
		計	登用実績あり	登用実績なし	計	登用実績あり	登用実績なし			
調査産業計	100	77 (75)	39 (37)	39 (38)	21 (23)	6 (7)	15 (16)	2 (2)	44 (44)	54 (54)
建設業	100	63 (61)	26 (26)	36 (35)	36 (38)	7 (7)	29 (31)	2 (1)	33 (33)	65 (66)
製造業	100	77 (74)	39 (40)	38 (35)	23 (25)	6 (7)	17 (18)	0 (0)	45 (47)	55 (53)
情報通信業	100	63 (57)	30 (28)	33 (29)	36 (40)	10 (10)	26 (30)	1 (3)	40 (38)	59 (59)
運輸業, 郵便業	100	77 (68)	43 (36)	34 (32)	21 (29)	5 (7)	16 (23)	2 (3)	47 (43)	50 (54)
卸売業, 小売業	100	84 (84)	36 (33)	48 (51)	14 (13)	4 (3)	9 (11)	2 (3)	40 (35)	57 (62)
金融業, 保険業	100	83 (81)	45 (41)	38 (41)	17 (17)	5 (3)	12 (14)	- (1)	50 (44)	50 (55)
不動産業, 物品賃貸業	100	71 (71)	37 (39)	34 (32)	26 (28)	8 (8)	18 (20)	3 (1)	46 (47)	51 (52)
学術研究, 専門・技術サービス業	100	68 (66)	34 (29)	34 (37)	31 (33)	6 (11)	25 (22)	2 (1)	40 (40)	58 (59)
宿泊業, 飲食サービス業	100	79 (73)	37 (27)	41 (46)	6 (12)	2 (2)	4 (9)	16 (16)	39 (29)	45 (55)
生活関連サービス業, 娯楽業	100	81 (81)	38 (28)	43 (53)	17 (18)	5 (6)	13 (13)	2 (1)	42 (34)	56 (66)
医療, 福祉	100	81 (81)	43 (44)	37 (36)	18 (19)	7 (11)	10 (8)	1 (0)	51 (55)	48 (44)
サービス業(他に分類されないもの)	100	74 (70)	36 (34)	38 (36)	24 (29)	7 (7)	16 (22)	2 (1)	44 (40)	54 (58)

注: ここでいう「正社員」とは、事業所で正社員とする者をいう。

()は、前年同期の数値である。

(2) 正社員への登用制度がありながら登用実績のない理由

正社員への登用制度がありながら、過去1年間（令和4年2月から令和5年1月まで）に登用実績がない理由（複数回答）を調査産業計でみると、「正社員を募集（又は必要と）した」（69%）にもかかわらず、「正社員以外の労働者から応募がなかった」事業所の割合が41%と最も多かった。（表13）

表13 産業、正社員以外の労働者から正社員への登用制度がありながら過去1年間（令和4年2月から令和5年1月まで）に登用実績のない理由別事業所割合

(単位:%)

産業	登用制度ありかつ登用実績なし	正社員以外の労働者から正社員への登用制度がありながら過去1年間に登用実績がない理由							
		正社員を募集(又は必要と)しなかった	正社員を募集(又は必要と)した(複数回答)					無回答	
			計 ¹⁾	正社員以外の労働者から募集しなかった	上司等からの推薦がなかった	正社員以外の労働者から応募がなかった	その他		
調査産業計	[39] ([38]) 100	29 (32)	69 (66)	7 (5)	13 (13)	41 (40)	14 (15)	2 (2)	
建設業	[36] ([35]) 100	30 (28)	68 (71)	10 (8)	13 (17)	35 (33)	14 (15)	2 (1)	
製造業	[38] ([35]) 100	33 (36)	64 (62)	7 (8)	19 (17)	30 (30)	15 (15)	2 (2)	
情報通信業	[33] ([29]) 100	20 (17)	78 (83)	6 (7)	18 (17)	49 (45)	10 (14)	2 (-)	
運輸業, 郵便業	[34] ([32]) 100	25 (24)	72 (75)	7 (7)	10 (4)	53 (43)	11 (25)	3 (1)	
卸売業, 小売業	[48] ([51]) 100	35 (31)	63 (68)	5 (5)	13 (17)	36 (43)	15 (12)	2 (2)	
金融業, 保険業	[38] ([41]) 100	14 (23)	82 (77)	4 (-)	5 (10)	48 (51)	30 (25)	4 (-)	
不動産業, 物品賃貸業	[34] ([32]) 100	31 (38)	64 (57)	13 (11)	9 (11)	29 (26)	16 (13)	4 (4)	
学術研究, 専門・技術サービス業	[34] ([37]) 100	34 (42)	64 (56)	11 (6)	13 (15)	31 (20)	14 (20)	2 (1)	
宿泊業, 飲食サービス業	[41] ([46]) 100	46 (39)	54 (59)	8 (3)	8 (10)	40 (39)	2 (14)	- (2)	
生活関連サービス業, 娯楽業	[43] ([53]) 100	32 (48)	66 (47)	5 (-)	13 (11)	45 (27)	6 (10)	2 (5)	
医療, 福祉	[37] ([36]) 100	17 (25)	81 (74)	6 (2)	6 (6)	60 (56)	15 (13)	1 (1)	
サービス業(他に分類されないもの)	[38] ([36]) 100	25 (42)	70 (55)	7 (6)	9 (17)	41 (30)	16 (11)	5 (4)	

注: ここでいう「正社員」とは、事業所で正社員とする者をいう。

[]は、全有効回答事業所を100とした割合である。

()は、前年同期の数値である。

1) 「正社員を募集(又は必要と)した」の「計」は、「正社員を募集(又は必要と)しなかった」を選択せず、「正社員以外の労働者から募集しなかった」から「その他」のいずれかを選択した事業所を集計したものである。

(3) 登用制度の有無別今後の登用について

「登用の今後の方針」について、「登用制度あり」の事業所をみると、調査産業計では「登用していきたい」(62%)が最も多く、「登用制度なし」の事業所をみると、調査産業計では「現在のところ未定」(56%)が最も多かった。(表14)

表14 産業、登用制度の有無、正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針別事業所割合

(単位:%)

産業	登用制度あり		正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針						
			登用していきたい	新たに登用するつもりはない	現在のところ未定	本社等でしか回答できない	現在・今後とも、正社員以外の労働者が存在しない	無回答	
調査産業計	[77]	([75])	100	62 (59)	1 (1)	27 (31)	7 (6)	2 (2)	1 (2)
建設業	[63]	([61])	100	54 (51)	1 (-)	27 (35)	10 (7)	7 (6)	1 (1)
製造業	[77]	([74])	100	63 (61)	1 (1)	27 (30)	4 (4)	4 (3)	1 (2)
情報通信業	[63]	([57])	100	58 (52)	1 (4)	31 (40)	5 (1)	3 (2)	1 (-)
運輸業,郵便業	[77]	([68])	100	56 (52)	- (1)	27 (28)	12 (11)	4 (3)	2 (3)
卸売業,小売業	[84]	([84])	100	56 (51)	0 (1)	29 (34)	13 (12)	1 (2)	1 (1)
金融業,保険業	[83]	([81])	100	52 (54)	- (-)	18 (27)	29 (18)	- (1)	1 (-)
不動産業,物品賃貸業	[71]	([71])	100	55 (55)	- (-)	38 (42)	4 (2)	2 (-)	1 (1)
学術研究,専門・技術サービス業	[68]	([66])	100	57 (56)	1 (-)	31 (37)	8 (4)	2 (2)	1 (-)
宿泊業,飲食サービス業	[79]	([73])	100	71 (55)	- (1)	26 (40)	3 (3)	- (-)	- (-)
生活関連サービス業,娯楽業	[81]	([81])	100	62 (50)	1 (1)	24 (39)	11 (9)	- (1)	2 (1)
医療,福祉	[81]	([81])	100	76 (70)	- (1)	20 (25)	3 (2)	1 (-)	1 (2)
サービス業(他に分類されないもの)	[74]	([70])	100	54 (59)	1 (-)	38 (31)	6 (6)	- (2)	2 (2)

産業	登用制度なし		正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針						
			登用していきたい	新たに登用するつもりはない	現在のところ未定	本社等でしか回答できない	現在・今後とも、正社員以外の労働者が存在しない	無回答	
調査産業計	[21]	([23])	100	18 (18)	6 (5)	56 (57)	9 (7)	9 (9)	2 (4)
建設業	[36]	([38])	100	13 (9)	2 (1)	48 (49)	6 (4)	27 (29)	4 (8)
製造業	[23]	([25])	100	13 (18)	8 (8)	62 (53)	7 (5)	7 (9)	2 (6)
情報通信業	[36]	([40])	100	6 (7)	7 (5)	70 (74)	4 (-)	13 (9)	- (5)
運輸業,郵便業	[21]	([29])	100	11 (16)	9 (3)	48 (53)	11 (13)	18 (15)	2 (-)
卸売業,小売業	[14]	([13])	100	19 (12)	- (5)	52 (65)	20 (9)	7 (7)	2 (2)
金融業,保険業	[17]	([17])	100	4 (4)	- (-)	60 (58)	24 (31)	12 (-)	- (8)
不動産業,物品賃貸業	[26]	([28])	100	17 (10)	3 (7)	69 (66)	9 (10)	3 (7)	- (-)
学術研究,専門・技術サービス業	[31]	([33])	100	17 (9)	7 (6)	58 (59)	3 (6)	15 (14)	- (5)
宿泊業,飲食サービス業	[6]	([12])	100	14 (27)	- (-)	86 (67)	- (-)	- (-)	- (7)
生活関連サービス業,娯楽業	[17]	([18])	100	16 (39)	8 (4)	64 (46)	12 (7)	- (-)	- (4)
医療,福祉	[18]	([19])	100	39 (34)	2 (2)	44 (50)	7 (9)	2 (-)	5 (5)
サービス業(他に分類されないもの)	[24]	([29])	100	17 (10)	9 (10)	60 (67)	6 (2)	6 (10)	3 (2)

注:ここでいう「正社員」とは、事業所で正社員とする者をいう。
 []は、全有効回答事業所を100とした割合である。
 ()は、前年同期の数値である。

(4) 登用実績の有無別今後の登用について

「登用の今後の方針」について、過去1年間(令和4年2月から令和5年1月まで。以下同じ。)に「登用実績あり」の事業所をみると、調査産業計では「登用していきたい」(72%)が最も多く、過去1年間に「登用実績なし」の事業所をみると、調査産業計では「現在のところ未定」(44%)が最も多かった(表15)。

表15 産業、過去1年間(令和4年2月から令和5年1月まで)の登用実績の有無、正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針別事業所割合

(単位:%)

産業	登用実績あり		正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針						
			登用していきたい	新たに登用するつもりはない	現在のところ未定	本社等でしか回答できない	現在・今後とも、正社員以外の労働者が存在しない	無回答	
調査産業計	[44]	([44])	100	72 (68)	0 (0)	20 (25)	6 (4)	0 (0)	1 (3)
建設業	[33]	([33])	100	71 (60)	1 (-)	18 (33)	8 (3)	- (3)	1 (1)
製造業	[45]	([47])	100	74 (71)	1 (-)	20 (23)	3 (2)	1 (1)	1 (3)
情報通信業	[40]	([38])	100	54 (41)	2 (4)	37 (56)	7 (-)	- (-)	- (-)
運輸業,郵便業	[47]	([43])	100	57 (62)	- (-)	24 (22)	16 (11)	- (-)	3 (5)
卸売業,小売業	[40]	([35])	100	68 (67)	1 (-)	22 (28)	9 (5)	- (-)	1 (1)
金融業,保険業	[50]	([44])	100	53 (52)	- (-)	22 (32)	24 (15)	- (2)	1 (-)
不動産業,物品賃貸業	[46]	([47])	100	66 (68)	- (-)	30 (29)	3 (3)	- (-)	2 (-)
学術研究,専門・技術サービス業	[40]	([40])	100	71 (55)	- (-)	23 (41)	3 (3)	1 (-)	1 (1)
宿泊業,飲食サービス業	[39]	([29])	100	87 (74)	- (-)	11 (24)	2 (3)	- (-)	- (-)
生活関連サービス業,娯楽業	[42]	([34])	100	72 (69)	- (-)	18 (20)	7 (8)	- (-)	3 (4)
医療,福祉	[51]	([55])	100	80 (73)	- (1)	15 (20)	3 (2)	- (-)	1 (4)
サービス業(他に分類されないもの)	[44]	([40])	100	72 (69)	- (-)	25 (27)	2 (2)	- (-)	2 (2)

産業	登用実績なし		正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針						
			登用していきたい	新たに登用するつもりはない	現在のところ未定	本社等でしか回答できない	現在・今後とも、正社員以外の労働者が存在しない	無回答	
調査産業計	[54]	([54])	100	37 (34)	3 (3)	44 (47)	9 (8)	6 (6)	1 (2)
建設業	[65]	([66])	100	23 (23)	1 (1)	43 (44)	9 (7)	21 (20)	3 (4)
製造業	[55]	([53])	100	34 (31)	4 (5)	48 (47)	6 (6)	8 (8)	1 (3)
情報通信業	[59]	([59])	100	28 (29)	5 (5)	51 (53)	3 (1)	11 (8)	1 (4)
運輸業,郵便業	[50]	([54])	100	36 (26)	4 (3)	39 (47)	8 (12)	13 (12)	1 (-)
卸売業,小売業	[57]	([62])	100	38 (34)	- (2)	40 (45)	18 (15)	3 (4)	1 (1)
金融業,保険業	[50]	([55])	100	35 (40)	- (-)	28 (33)	32 (24)	4 (-)	- (2)
不動産業,物品賃貸業	[51]	([52])	100	26 (20)	1 (4)	61 (66)	7 (5)	4 (4)	- (1)
学術研究,専門・技術サービス業	[58]	([59])	100	26 (31)	5 (4)	50 (47)	9 (6)	10 (11)	- (2)
宿泊業,飲食サービス業	[45]	([55])	100	49 (39)	- (1)	47 (55)	4 (3)	- (-)	- (1)
生活関連サービス業,娯楽業	[56]	([66])	100	40 (37)	4 (2)	41 (51)	15 (9)	- (1)	- (-)
医療,福祉	[48]	([44])	100	57 (50)	1 (2)	34 (42)	5 (5)	2 (-)	2 (1)
サービス業(他に分類されないもの)	[54]	([58])	100	24 (27)	5 (5)	58 (52)	9 (7)	3 (7)	3 (2)

注:ここでいう「正社員」とは、事業所で正社員とする者をいう。
 []は、全有効回答事業所を100とした割合である。
 ()は、前年同期の数値である。